

オブザーバーの取組み状況

事業継続ガイドラインの作成状況：

回答オブザーバーの約7割が作成済・作成中の状況にあります*(平成19年2月現在)。
(作成済・作成中：6団体、作成予定・検討中：3団体)

NO	オブザーバー名	ガイドライン名	状況	作成 終了時期
1	日本建設業団体連合	・建設BCP - 首都直下地震に備えた建設会社の行動指針 -	作成済	平成18年 7月20日
		・同(第二版)	作成済	平成18年 11月24日
2	日本百貨店協会	・日本百貨店協会BCPガイドライン(仮称)	作成中	平成19年 3月(予定)
3	社団法人電子情報技術産業協会	・電子情報技術産業BCPガイドライン(仮称)	作成中	平成19年 6月末 (予定)
4	情報通信ネットワーク産業協会			
5	社団法人日本損害保険協会	・損害保険協会の事業継続計画	作成中	-
6	日本ホテル協会	・ホテルにおける大地震対策マニュアル(仮称)	作成中	平成19年 9月頃 (目処)
7	全国建設業協会	・会員企業向けガイドライン	作成予定	平成19年度 内(予定)
8	日本貿易会	・業界ガイドライン	検討中	
9	社団法人不動産協会	・未定	検討中	平成19年上 半期(目処)

*検討中も含めれば、参加オブザーバーの約2/3が業種別の事業継続ガイドラインを作成済、作成中又は検討中の状況となっています。